

環境経営活動レポート

(2020年 7月～ 2021年 6月)



株式
会社 **山登ゴム**

発行日 2021年7月31日

～ 目次 ～

1. 組織の概要 1
(1) 事業所名及び代表者名 1
(2) 所在地 1
(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先 1
(4) 事業の概要 1
(5) 事業の規模 1
(6) 事業年度 1
2. 認証登録対象範囲 1
(1) 環境経営方針 2
(2) 山登ゴム組織図 3
3. 全社環境経営数値目標 4
4. 環境経営活動計画の実績・取組結果とその評価 5・6
5. 次年度環境経営目標及び環境経営計画 7
6. 取組の実施(安全・地域への貢献) 8
7. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無 9
8. 代表者による全体評価と見直しの結果 9

1. 組織の概要

(1) 事業所名及び代表者名

株式会社山登ゴム

代表取締役社長 山口 恭司

(2) 所在地

本社：〒505-0027 岐阜県美濃加茂市本郷町六丁目5番22号

山之上倉庫：〒505-0003 岐阜県美濃加茂市山之上町字池下1008番15

加工作業所：〒505-0027 岐阜県美濃加茂市本郷町六丁目126

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 安江 俊明

EA21事務局 担当者 澤井 まち子

TEL:0574-25-4185

FAX:0574-25-7387

(4) 事業の概要

組織沿革:1967年10月ヤマトゴム工業所として創業、1972年株式会社山登ゴムとして法人組織に変更、1995年8月増資、1996年11月インドネシアに自社工場設立、2003年5月 ISO9001認証取得、2006年12月山之上倉庫を取得
(インドネシア工場は認証・登録の対象範囲外)

事業内容:自動車用、弱電機器及び一般工業用ゴム部品の配合設計及び製造

(5) 事業の規模

	2018年度	2019年度	2020年度
製品出荷額 億円	16.7	14.3	14.4
主要製品生産量 t	169	144	160
従業員 人	60	58	57
延べ床面積 m ² 本社	2500	2500	2500
山之上倉庫	1200	1200	1200
加工作業所			552

(6) 事業年度 7月～翌年6月

今回の活動レポート対象期間は、2020年7月～2021年6月までとする。

発行日は、2021年7月31日

次回発行は2022年7月予定

2. 認証登録対象範囲

事業活動の内容:自動車用、弱電機器及び一般工業用ゴム部品の配合設計及び製造活動
本社、山之上倉庫、加工作業所
全組織・全活動

株式会社山登ゴム

環境経営方針

基本理念

私たちは当社の経営ビジョンにある“豊かで安全な暮らし創り”を達成するために、今後、益々深刻化してくる地球環境の悪化や地下資源枯渇への対応が人類共通の重要課題と認識し、工業用ゴム製品の製造・販売において環境負荷低減を図り、全社一丸となって自主的・積極的に環境保全に取り組むことで環境経営を目指します。

環境保全の行動指針

1. 製品の開発・生産の各段階において、資源エネルギーの使用が環境に影響を及ぼすことを常に考慮し環境汚染の防止に努めます。
2. 環境経営システムを構築し、環境目標を定め定期的に見直しを行い、継続的改善に努めます。
3. 環境への取り組みとして、次のことを推進します。
 - ① 廃棄物リサイクルの推進
 - ② 二酸化炭素排出量の削減
 - ③ 水使用量の削減
 - ④ 製造工程内資源の有効利用
 - ⑤ グリーン購入の推進
 - ⑥ 地域の環境保全活動の積極的参加
 - ⑦ 化学物質の管理の徹底
4. 環境関連法規及びその他の要求事項を遵守します。
5. 環境経営システムの内容を全従業員に周知徹底し、環境に対する意識の向上に努めます。
6. 環境への取り組みを環境活動レポートとして公表します。

この環境方針は、全従業員に周知し、必要に応じ公表します。

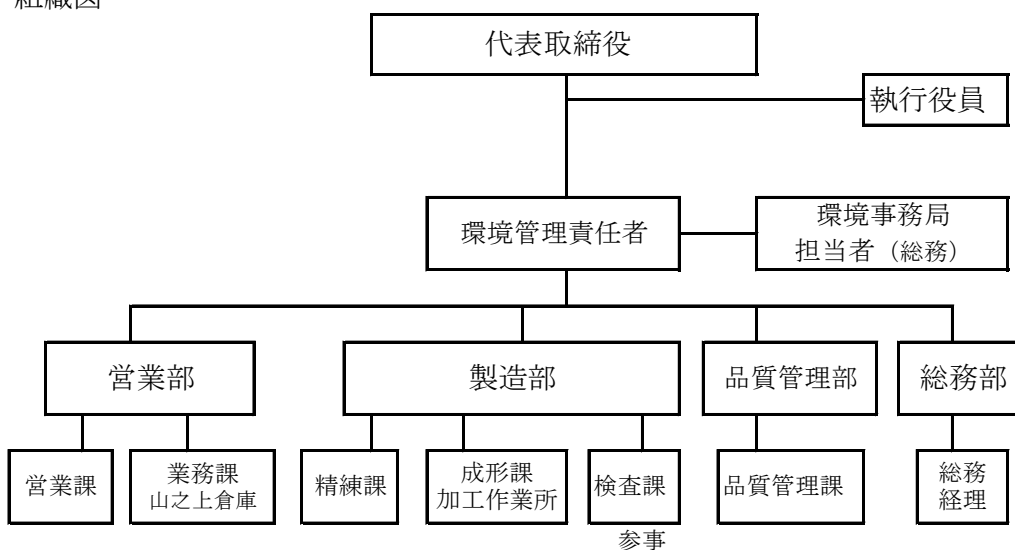
制定日：2020年7月1日

株式会社山登ゴム
代表取締役

山口恭司

(2) 山登ゴム組織図

● 組織図



● 役割・責任・権限

代表取締役	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営方針の策定・見直しと全従業員への周知 EA21の環境活動の実施・管理に必要な人員・設備・費用の準備 EA21全体の承認・評価・見直し 環境管理責任者の任命
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営目標の確認、環境活動計画書、環境関連法規等取りまとめ表の承認 EA21のシステムの構築、運用、維持、評価 環境経営活動レポート等の関係書類の確認 取組状況と実績を代表者へ報告
環境事務局	<ul style="list-style-type: none"> 各部署の目標・活動計画の周知、取組の確認並びに記録の徴収 各部署の教育、訓練計画の原案作成、EA21に関する審議 環境への負荷の自己チェックと環境への取組の自己チェックの実施 環境経営目標と環境活動計画書の原案作成、必要な手順書の作成 環境活動の実績の集計と目標の達成状況の確認・評価 環境活動結果を環境管理責任者へ報告、全従業員へ周知 環境経営活動レポートの作成 環境関連法規等の取りまとめ、定期的な内容確認、遵守状況確認 環境関連の外部コミュニケーションの窓口
各部長	<ul style="list-style-type: none"> 各部に関連する環境経営システムの実施、評価 各部に関連する問題点の是正と予防処置の実施、EA21に関する審議
責任者	<ul style="list-style-type: none"> 営業部長:「化石燃料削減、一般廃棄物の削減」責任者□ 製造部長:「電気使用量の削減」責任者□ 精練課:「化学物質の管理の徹底」責任者 参事:「水道水の使用量の削減」責任者 品質管理課長:「紙使用量削減」責任者 業務課係長:「紙使用量削減」責任者 (山之上倉庫)
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

3. 全社環境経営数値目標

項目	基準値 (2012年～2014年度平均値)	2020年度	2021年度	2022年度
CO ₂ 排出量の削減	538,067kg-CO ₂	505,776kg-CO ₂ -6%	500,402kg-CO ₂ -7%	495,022kg-CO ₂ -8%
電気使用量の削減	988,800kWh	929,472kWh -6%	919,584kWh -7%	909,696kWh -8%
ガソリン使用量の削減	10,675L	10,034L -6%	9,928L -7%	9,821L -8%
水道水使用量の削減	813m ³	764m ³ -6%	756m ³ -7%	748m ³ -8%
一般廃棄物の削減	3,150kg	2,961kg -6%	2,929kg -7%	2,898kg -8%
産業廃棄物の削減	(2018年度実績) 40,360kg	39,553kg -2%	39,149kg -3%	38,745kg -4%

環境経営目標及び環境負荷実績

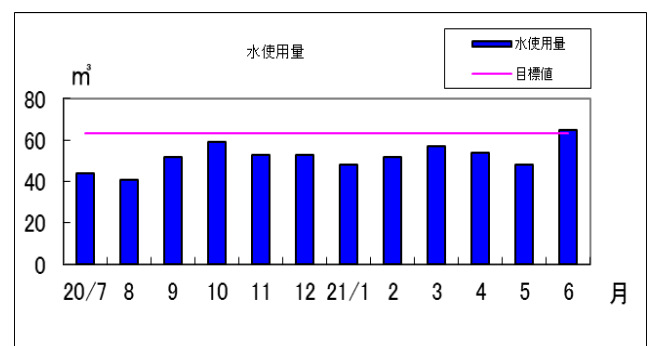
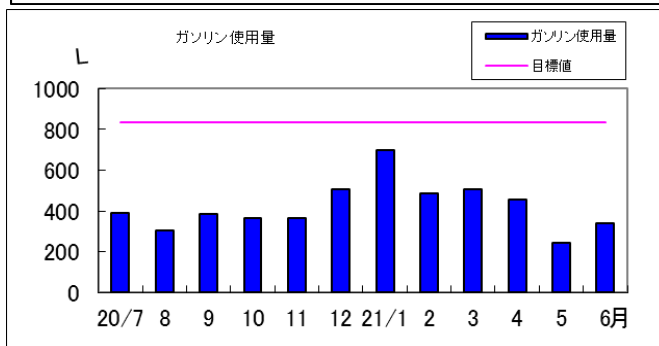
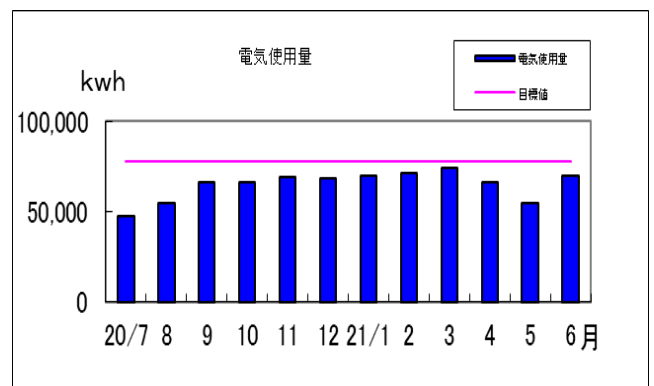
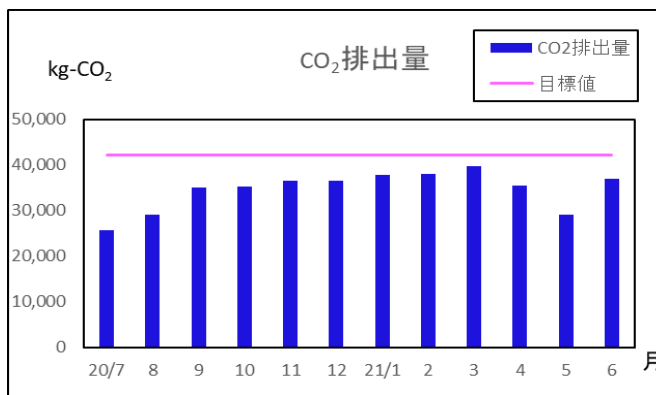
本社・山之上倉庫及び 加工作業所の合計	単位 /年	2020年度実績		目標値との比較 (減%)
		基準年度比 (目標)/年	実績 /年	
CO ₂ 排出量の削減	kg-CO ₂ /年	-6% 505,776	415,387	121%
電気量の削減	kWh /年	-6% 929,472	777,629	119%
ガソリンの削減	ℓ /年	-6% 10,034	4,412	227%
水道使用量の削減	m ³ /年	-6% 764	626	122%
一般廃棄物の削減	kg /年	-6% 2,961	1,215	243%
産業廃棄物の削減	kg /年	-2% 39,553	33,520	117%

- * 購入電力の排出係数は、中部電力(2011年度)0.518kg-CO₂/kWhを使用。
- * 数値目標は2012年度～2014年度の平均の負荷実績を基準値として設定する。
- * PRTR法届出対象物質は使用しているが、年間使用量が届出数量には達していない。
- * 暖房用の灯油、給湯用のLPGは使用量が少ないので削減目標から除く。

4. 環境経営活動計画の実績・取組結果とその評価 ①

(運用期間:2020年7月~2021年6月)

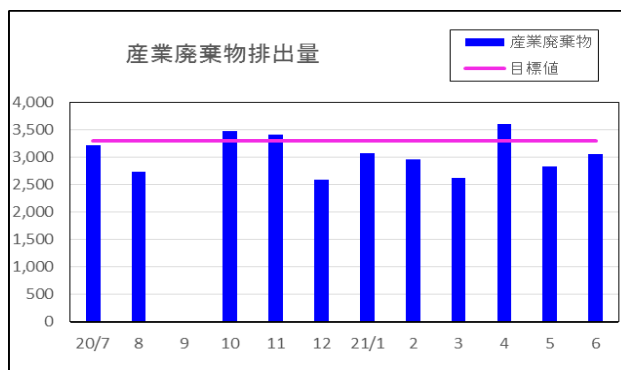
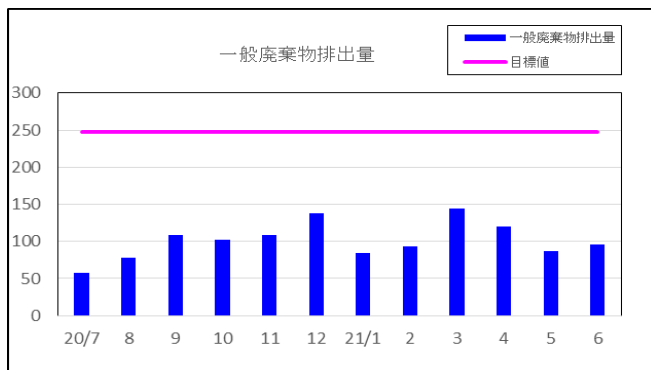
	環境経営目標	取組内容	達成率	評価	結果の評価・次年度の取組
1	CO ₂ 排出量の削減 6%	1.電気使用量・化石燃料使用を抑える。	121%	○	今期は前半コロナ禍により通常の業務ができなかったこともあり、目標数値は達成できた。
	① 電気量の 6%削減	1.昼食時事務所内消灯 2.エアコンの設定温度を守る(冷房27℃暖房22℃) 3.昼休み中の成形現場内換気扇、コンプレッサの電源を切る	119%	○	評価: 年間を通し目標数値はクリアできた。コロナ禍による前半の業績低迷により使用量が減少したが、後半だいぶ持ち直してきた。 次年度の取組: 今後もまだ続くと思われる新型コロナウイルスの影響は避けられないが、地道な節電努力を続けて行かなければならない。
	② ガソリンの 6%削減	1.オイル交換5000km 2.タイヤエア圧定期点検 3.急加速・急停止禁止	227%	○	評価: 年間通しコロナ禍の影響を受け、思うように行動できなかったこともあり、使用量は減少した。 次年度の取組: まだまだコロナ禍の影響で動きが取りにくい状況は続くと思われるが、エコ運転を心掛けてこまめな削減に努めて行く。



	環境目標	取組内容	達成率	評価	結果の評価・今後の方向性
3	水道水の使用量の 6%削減	1.蛇口の流水量の調節 2.トイレ用擬音装置の設置 3.節水の掲示をする	122%	○	評価: 今期当初のみ漏水が発生していたが、その後は目標達成出来ている。 次年度の取組: 全社一丸となって節水に取り組んで行く。

4. 環境経営計画の実績・取組結果とその評価②

	環境経営目標	取組内容	達成率	評価	結果の評価・次年度の取組
4	一般廃棄物の6%削減	1.紙類の分別徹底 2.新聞折り込みチラシのリサイクル	243%	○	評価: 紙類の分別が徹底できている。 次年度の取組:引き続き分別を徹底し削減に繋げる。



5	産業廃棄物の2%削減 (2018年度基準)	1.分別再資源化の強化 2.不良品の削減とリサイクルの推進 3.ストレッチフィルム・雑色ビニールの分別 4.段ボール等のリサイクル	達成率 117%	評価 ○	評価: 廃棄物の分別と不良品の削減努力等によって産業廃棄物の削減目標は達成出来た。 次年度の取組: 今後もリサイクルできるものを探し、廃棄物を減らす努力をする。
6	化学物質の管理の徹底	1.仕入・使用量・在庫の管理 2.保管管理の徹底 3.SDSの発行	/	○	評価: 取組内容について随時対応できた。 保管管理も徹底できた。 次年度の取組:引き続き規制、物質等の情報収集に努めるとともに、SDSの対応を進めます。
7	製造工程内資源の有効活用	1.工程内資源の有効活用の継続 2.冷却水の循環利用 3.期限切れ材料の低減	/	○	評価: 製造工程内資源の有効利用を進めてきた。 次年度の取組:また新たな資源が発生したなら有効活用できる様にしていく。
8	グリーン購入の推進 購入額の50%以上維持	1.エコ商品調査一覧を作成 2.年間購入額の把握	/	○	評価: できる限りエコ商品での購入に努めた。 次年度の取組:年間を通して、57.2%の購入額となった。今後も対象品の購入を心掛ける。
9	地域の環境保全活動の積極的参加	1.毎月1回全社で会社周辺の清掃活動を行う	/	○	評価: 部署を2班に分け、毎月継続して実施した。 次年度の取組:引き続き全員参加のもと、毎月継続して、積極的に環境保全に努める。
10	環境関連法の遵守	1.法規制・社内基準の遵守 2.関係者への教育	/	○	評価: 環境関連法の遵守をしました。 次年度の取組:環境関連法規を遵守・教育する。

* PRTR該当物質は、対象物質であることを掲示する。

* 該当物質は工場内にて保管し、部外者が触れないようにする。

5. 次年度環境経営目標及び環境経営計画

	2021年度の環境経営目標及び環境経営計画 (2012年～2014年度実績の平均値を基準値として設定)	2022年度の環境経営目標及び環境経営計画 (2012年～2014年度実績の平均値を基準値として設定)	2023年度の環境経営目標及び環境経営計画 (2012年～2014年度実績の平均値を基準値として設定)
1	二酸化炭素排出量 7%削減 ・電気・ガソリン・ガスの削減に努める。	二酸化炭素排出量 8%削減 ・電気・ガソリン・ガスの削減に努める。	二酸化炭素排出量 9%削減 ・電気・ガソリン・ガスの削減に努める。
	電気使用量 7%削減 ・昼食時事務所内消灯 ・エアコンの設定温度を守る (冷房27℃暖房22℃) ・昼休み中の成形現場内換気扇、コンプレッサーの電源を切る ・休業中の稼動不要設備の停止	電気使用量 8%削減 ・昼食時事務所内消灯 ・エアコンの設定温度を守る (冷房27℃暖房22℃) ・昼休み中の成形現場内換気扇、コンプレッサーの電源を切る ・休業中の稼動不要設備の停止	電気使用量 9%削減 ・昼食時事務所内消灯 ・エアコンの設定温度を守る (冷房27℃暖房22℃) ・昼休み中の成形現場内換気扇、コンプレッサーの電源を切る ・休業中の稼動不要設備の停止
	燃料使用量 7%削減 ・オイル交換5000km ・タイヤエア圧定期点検 ・急加速・急停止禁止	燃料使用量 8%削減 ・オイル交換5000km ・タイヤエア圧定期点検 ・急加速・急停止禁止	燃料使用量 9%削減 ・オイル交換5000km ・タイヤエア圧定期点検 ・急加速・急停止禁止
2	水道水の使用量 7%削減 ・蛇口の流量の調節 ・トイレ用擬音装置の設置 ・節水の掲示をする	水道水の使用量 8%削減 ・蛇口の流量の調節 ・トイレ用擬音装置の設置 ・節水の掲示をする	水道水の使用量 9%削減 ・蛇口の流量の調節 ・トイレ用擬音装置の設置 ・節水の掲示をする
3	一般廃棄物の削減 7%削減 ・紙(コピー紙)使用量の削減 ・紙類の分別徹底 ・新聞折り込みチラシのリサイクル	一般廃棄物の削減 8%削減 ・紙(コピー紙)使用量の削減 ・紙類の分別徹底 ・新聞折り込みチラシのリサイクル	一般廃棄物の削減 9%削減 ・紙(コピー紙)使用量の削減 ・紙類の分別徹底 ・新聞折り込みチラシのリサイクル
4	産業廃棄物の削減(2018年度比) 3%削減 ・分別再資源化の強化 ・ストレッチフィルム・雑色ビニールの分別 ・廃プラの削減	産業廃棄物の削減(2018年度比) 4%削減 ・分別再資源化の強化 ・ストレッチフィルム・雑色ビニールの分別 ・廃プラの削減	産業廃棄物の削減(2018年度比) 5%削減 ・分別再資源化の強化 ・ストレッチフィルム・雑色ビニールの分別 ・廃プラの削減
5	化学物質の管理の徹底 ・使用状況の把握 ・保管、管理の徹底 ・SDSの発行	化学物質の管理の徹底 ・使用状況の把握 ・保管、管理の徹底 ・SDSの発行	化学物質の管理の徹底 ・使用状況の把握 ・保管、管理の徹底 ・SDSの発行
6	製造工程内資源の有効利用 ・不良品の削減とリサイクルの推進 ・冷却水の循環利用 ・期限切れ材料の低減	製造工程内資源の有効利用 ・不良品の削減とリサイクルの推進 ・冷却水の循環利用 ・期限切れ材料の低減	製造工程内資源の有効利用 ・不良品の削減とリサイクルの推進 ・冷却水の循環利用 ・期限切れ材料の低減
7	グリーン購入の推進 ・エコ商品購入額・・・消耗品・事務用品 購入額の50%以上を目指す	グリーン購入の推進 ・エコ商品購入額・・・消耗品・事務用品 購入額の50%以上を目指す	グリーン購入の推進 ・エコ商品購入額・・・消耗品・事務用品 購入額の50%以上を目指す
8	地域の環境保全活動の積極的参加 ・毎月1回に全社で清掃活動を日時を 決め一斉に行う	地域の環境保全活動の積極的参加 ・毎月1回に全社で清掃活動を日時を 決め一斉に行う	地域の環境保全活動の積極的参加 ・毎月1回に全社で清掃活動を日時を 決め一斉に行う
9	環境関連法の遵守 ・未遵守が無い事 ・関係者への教育	環境関連法の遵守 ・未遵守が無い事 ・関係者への教育	環境関連法の遵守 ・未遵守が無い事 ・関係者への教育

6.安全・地域への貢献

(1) 緊急事態発生・訓練



全社員一斉での訓練を実施。
緊急時に備え消火器の使用方法も合わせて訓練した。

(2) 会社周辺の清掃活動の実施



7. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

(1) 適用となる主な環境関連法規

主な適用法規と該当する活動及び遵守状況については、下記の通りです。

法規制等の名称	該当する要求事項(対応すべき事項)	遵守評価(2021.6.30)	
		確認事項	判定
廃棄物処理法、岐阜県廃棄物の適正処理等に関する条例	廃棄物の適正処理、委託基準(契約書)、保管基準(掲示板、飛散、浸透防止)、産業廃棄物管理票交付状況報告書の提出	契約書・許可証、マニフェスト、報告書	○
騒音規制法	特定施設の届出、規制基準値の遵守	届出書、苦情なし	○
振動規制法	特定施設の届出、規制基準値の遵守	届出書、苦情なし	○
岐阜県公害防止条例	騒音・振動に関する規制基準値の遵守	苦情なし	○
PRTR法	化学物質の適正管理	保管状況確認	○
消防法、可茂消防事務組合火災予防条例	指定可燃物の届出、消火設備の設置、維持管理	届出書、現場確認	○
フロン排出抑制法	簡易点検、回収・破壊の工程確認、適切な処理	簡易点検表	○
PCB処理法	届出、廃棄物の保管基準の遵守	状況確認	○
下水道法	使用開始時の届出、管理事項の遵守	使用開始届出	○
グリーン購入法	環境配慮物品の購入	購入確認	○

(2) 違反・訴訟等の有無

自社の事業活動に関する法令違反は、本社・倉庫ともにありません。

なお、関係当局より違反等の指摘は過去3年間ありません。

8. 代表者による全体評価と見直しの結果

(1) 実施日 2021年 7月 26日

(2) 見直しのための情報

- ① 環境経営方針、② 環境経営目標、環境活動計画の達成状況
 ③ 経営システムの実施状況、④ 環境関連法規制等の遵守状況
 ⑤ 問題点の是正状況、⑥ 利害関係者の要望事項 ⑦その他

(3) 代表者の見直し

	変更の必要性	評価・コメント
環境経営方針	無	
環境経営目標及び環境活動計画	無	
実施体制	有	環境管理責任者の交代

(4) 総括・評価

全ての取り組み項目が目標を達成することが出来た。2020年の3月以降は、コロナウイルス感染症の影響で経済活動が縮小し、会社も休業を余儀なくされた。削減出来た要因にその影響は大きい。まだまだ、その影響は続くが、取組項目に対してしっかりと活動して行く。